



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3551 URL https://www.dynic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 新家 隆 (TEL) 03-5402-3132
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,946	8.6	1,445	70.2	1,614	66.8	961	3.8
2021年3月期	35,865	△12.2	849	△18.8	968	△16.0	925	27.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,193百万円(△26.6%) 2021年3月期 1,626百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	113.34	—	4.6	3.0	3.7
2021年3月期	109.17	—	4.7	1.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △48百万円 2021年3月期 △23百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,185	21,599	39.3	2,510.14
2021年3月期	52,125	20,639	38.9	2,394.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,272百万円 2021年3月期 20,296百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,339	△1,572	△262	3,271
2021年3月期	1,882	△1,295	△1,166	2,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	212	22.9	1.1
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	212	22.1	1.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		23.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	9.3	600	△16.7	700	△14.9	400	△41.1	47.20
通 期	42,000	7.8	1,350	△6.5	1,550	△4.0	900	△6.3	106.20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,504,747株	2021年3月期	8,504,747株
② 期末自己株式数	2022年3月期	30,445株	2021年3月期	30,299株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,474,354株	2021年3月期	8,474,480株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,442	11.6	1,106	69.9	1,685	56.9	1,296	69.8
2021年3月期	25,493	△10.2	651	△1.8	1,074	△8.3	764	△23.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	152.98		—					
2021年3月期	90.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	49,989	20,377	40.8	2,404.61
2021年3月期	47,714	19,181	40.2	2,263.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,377百万円 2021年3月期 19,181百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	7.2	650	△5.0	450	△22.6	53.10
通期	30,000	5.5	1,450	△14.0	1,000	△22.9	118.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（6）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
(6) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の度重なる発令で、企業活動や個人消費が制限されました。変異ウイルスによる感染状況は高い水準で推移しており、またロシアによるウクライナ侵攻の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お取引先をはじめとして関係者の皆様と従業員の安全を最優先に考えた感染防止の対策をとり事業活動を進めてまいりました。原材料価格の高騰による収益への影響がありましたが、印刷情報関連事業が海外市場を中心に市況が回復しつつあることや、前年度に大きく落ち込んだ展示会等のイベント需要も第3四半期以降回復傾向にあり、前年度比では増収増益となりました。

その結果、売上高は38,946百万円（前年度比8.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益1,445百万円（前年度比70.2%増）、経常利益が1,614百万円（前年度比66.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、961百万円（前年度比3.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより従来 of 計上方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は211,991千円減少し、売上原価は217,172千円減少し、販売費及び一般管理費は2,139千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,320千円増加しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、産業用の品質表示ラベルで、海外ではアパレル用途が、国内ではリネンサプライ用途ラベルが好調で、前年度比増となりました。

クロス関連は、出版・文具用途を始め市況低調な中、ビニールクロスの海外向けノート表紙材が年間を通して受注好調であり、利益面でも大きく貢献しました。また装丁用クロスでの大型受注、展示会用装飾用クロスの受注回復による増収もあり前年度比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボン、主に食品包材向けが国内外ともに好調で、また海外ではアパレル用途も堅調に推移し、原材料価格や海上運賃の高騰がありましたが、前年度比増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,766百万円（前年度比14.3%増）、営業利益は1,427百万円（前年度比63.5%増）となりました。

②住生活環境関連事業

不織布は、コロナ禍で影響の大きかった前年度と比べて大きく増収増益となりました。カーペットは、オリンピック需要に加えて展示会向け受注も戻りつつあり、前年度比では大幅増収となりました。また、空気清浄機等の家電用フィルター類が昨年のコロナ特需の反動減で苦戦しましたが、住宅資材、工業資材が好調に売上を伸ばしフィルターの落ち込みをカバーしました。一方で車輻用不織布は、前年度比増となりましたが、自動車各社の減産の影響で、依然コロナ前を大きく下回る結果となりました。

産業用ターポリンにおいては、樹脂運搬需要の低下で市況が回復せず、主力であるコンテナの売上が低調で前年度比減となりました。

壁装材は、売上は堅調に推移し前年度比で増収となりましたが、原材料価格が上昇し続ける状況に販売価格への転嫁が追い付かず大幅な減益となりました。

衣料用接着芯地は、前年閉鎖した海外子会社の売上減及び、イベント中止や在宅勤務の増加による婦人衣料やスーツ需要の低下等が影響して、前年度比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,438百万円（前年度比4.9%増）、営業利益は418百万円（前年度比27.2%増）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向けで前半のコロナ影響による消費の落ち込みから回復傾向にあり前年度比で増収となりましたが、アルミ箔や酢酸エチルなどの原材料・燃料価格高騰の影響が大きく前年度比で減益となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、主に海外向けが期を通じて堅調に推移し、前年度比増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,793百万円（前年度比7.5%増）営業利益は446百万円（前年度比0.8%増）となりました。

④その他

ファンシー商品は、主要顧客向けの大幅な受注減少により前年度比減となりました。

運送・庫内整理は、グループ内の製品出荷が回復傾向にあり、前年度比増となりました。

その結果、売上高は3,252百万円（前年度比4.4%減）、営業利益は94百万円（前年度比17.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,060百万円増加し、54,185百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,064百万円、商品及び製品が584百万円、電子記録債権が513百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,100百万円増加し、32,586百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,148百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して961百万円増加し、21,599百万円となりました。これは主に利益剰余金が728百万円、為替換算調整勘定が475百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.3%（前連結会計年度末38.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,271百万円と前年度と比べて604百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,476百万円、減価償却費1,442百万円、仕入債務の増加額924百万円を計上した一方で、売上債権の増加額694百万円、棚卸資産の増加額608百万円があったこと等により2,339百万円の収入となり、前年度と比べて457百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,433百万円等により1,572百万円の支出となり、前年度と比べて277百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純減少420百万円、配当金の支払額212百万円を計上した一方で、短期借入金の純増加477百万円等をあわせて262百万円の支出となり、前年度と比べて905百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	36.7	36.5	35.8	38.9	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	11.2	12.4	13.5	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	20.6	42.1	10.1	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	4.9	2.5	12.2	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目安としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき普通配当25円を実施する予定としております。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 市場や供給に係るリスク

① 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輦用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に11社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社グループといたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、18,890百万円の借入金があります。前連結会計年度末より145百万円増加しておりますが、総資産に占める借入金の比率は34.9%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は5,282百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

4. 固定資産減損会計について

当社グループは、生産能力向上、品質向上又は生産性向上のため製造設備などの設備投資を継続的に行っており、多額の固定資産を保有しております。市場価値が著しく下落した場合や営業損益が継続してマイナスになるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来の回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には、固定資産の減損会計の適用に伴い減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 自然災害・パンデミック等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。また効果的な医学療法が確立していない感染症が広範囲で発生した場合、原材料調達や販売網に支障をきたしたり、当社グループの生産拠点、販売拠点が一時的に閉鎖される可能性があります。以上のような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がocこり、売上高が低下する可能性があります。

また、自然災害、事故、テロ等により設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

6. 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、品質に留意して、各種製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付関係について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職金・年金制度を変更した場合などは、退職給付費用及び債務が増加し、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続き、収束の時期や影響が見通せず、ウクライナ情勢も予断を許さない状況で、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、原油価格の更なる上昇や供給減に伴う原材料・燃料価格の高騰が収益に大きく影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組むとともに、よりスピーディーで実現性の高い製品開発に努めてまいります。

各事業分野の重点施策として、印刷情報関連事業では印字用熱転写リボンの環境配慮型商品の開発を推進し、更なる売上拡大を図ります。また、品質表示用ラベルでは、リネンサプライ用途の市場拡販に取り組んでまいります。

住生活環境関連事業では壁装材の機能性・意匠性の企画開発力を強化し、他社との差別化を図ります。また、不織布では主力のフィルターの売上拡大及び、新たな市場獲得に向けた高機能・高付加価値の新製品開発に取り組んでまいります。

包材関連事業では食品向け包材において、既存商品の受注増加を図るとともに、環境に配慮した新製品開発を進めて市場拡販に努めてまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

次期（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は42,000百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円を見込んでおります。

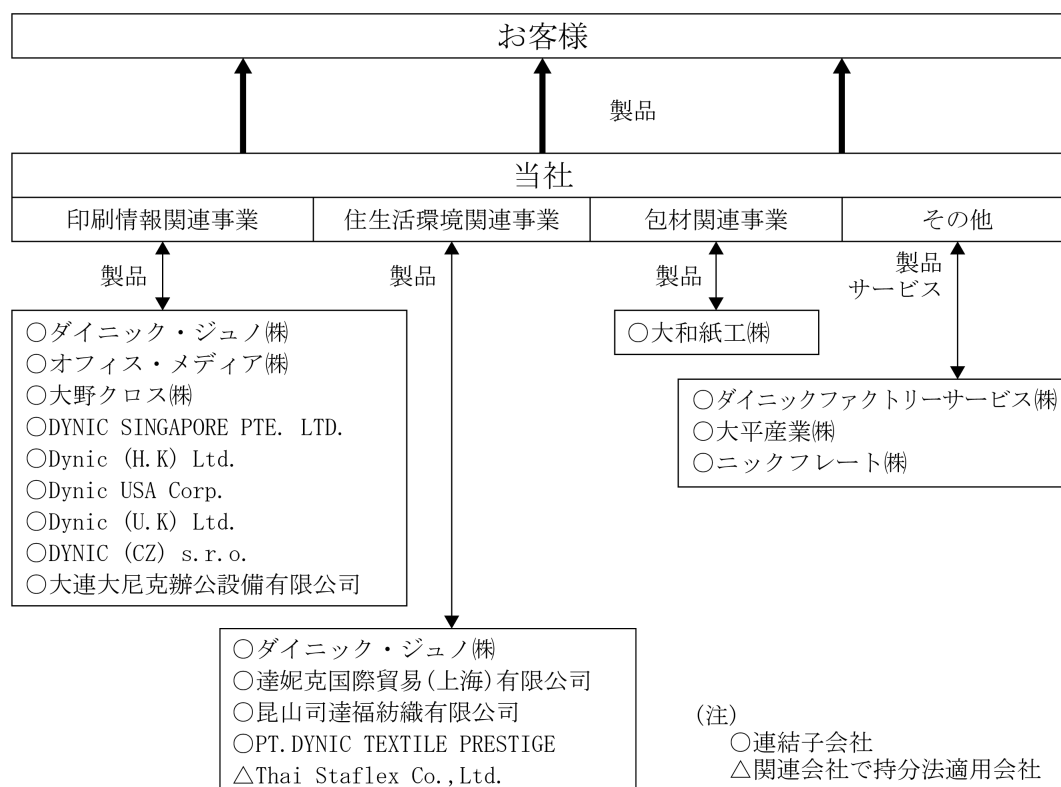
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社2社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 オフィス・メディア(株)、大野クロス(株)、 DYNIC SINGAPORE PTE. LTD.、 Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、 Dynic (U.K) Ltd.、DYNIC (CZ) s.r.o.、 大連大尼克辦公設備有限公司 (会社数 計10社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、 自動車内装用不織布・カーペット、フィルタ ー、産業用ターボリン、テント地、雨衣、産 業用不織布、接着芯地	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 達妮克国際貿易(上海)有限公司、 昆山司達福紡織有限公司、 PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE、 Thai Staflex Co.,Ltd. (会社数 計6社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、 パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	ファンシー商品、商品等運送・庫内整理他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、 大平産業(株)、ニックフレート(株) (会社数 計4社)

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実効性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921,703	3,985,773
受取手形及び売掛金	7,389,251	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,768,518
電子記録債権	3,902,349	4,415,187
商品及び製品	3,647,079	4,231,076
仕掛品	1,121,758	1,204,251
原材料及び貯蔵品	2,250,523	2,388,253
その他	507,806	610,141
貸倒引当金	△19,792	△19,124
流動資産合計	21,720,677	24,584,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,468,044	16,950,415
減価償却累計額	△11,194,368	△11,667,260
建物及び構築物(純額)	5,273,676	5,283,155
機械装置及び運搬具	23,178,731	23,736,927
減価償却累計額	△19,725,474	△20,347,847
機械装置及び運搬具(純額)	3,453,257	3,389,080
工具、器具及び備品	3,054,740	3,110,455
減価償却累計額	△2,709,129	△2,806,952
工具、器具及び備品(純額)	345,611	303,503
土地	10,180,828	10,241,555
リース資産	301,436	322,050
減価償却累計額	△136,364	△158,049
リース資産(純額)	165,072	164,001
使用権資産	235,964	251,117
減価償却累計額	△73,692	△95,643
使用権資産(純額)	162,272	155,474
建設仮勘定	533,876	479,307
有形固定資産合計	20,114,592	20,016,075
無形固定資産		
のれん	41,363	26,322
その他	64,647	63,660
無形固定資産合計	106,010	89,982
投資その他の資産		
投資有価証券	5,124,547	5,282,112
退職給付に係る資産	1,047,084	729,552
繰延税金資産	372,741	226,620
投資不動産	3,497,168	3,829,646
減価償却累計額	△952,873	△1,000,711
投資不動産(純額)	2,544,295	2,828,935
長期貸付金	1,891	1,312
その他	1,135,056	445,755
貸倒引当金	△41,787	△19,037
投資その他の資産合計	10,183,827	9,495,249
固定資産合計	30,404,429	29,601,306
資産合計	52,125,106	54,185,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,660,192	7,808,611
短期借入金	12,790,677	13,163,310
リース債務	89,608	97,461
未払法人税等	104,363	278,811
賞与引当金	395,133	402,906
役員賞与引当金	27,070	24,050
設備関係支払手形	515,247	367,068
その他	1,102,825	1,073,725
流動負債合計	21,685,115	23,215,942
固定負債		
長期借入金	5,954,778	5,726,840
リース債務	260,398	242,695
繰延税金負債	1,598,315	1,567,487
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	9,309	9,309
関係会社整理損失引当金	164,109	—
退職給付に係る負債	324,556	334,107
その他	191,274	191,046
固定負債合計	9,801,334	9,370,079
負債合計	31,486,449	32,586,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	9,348,265	10,076,761
自己株式	△32,874	△32,983
株主資本合計	16,055,738	16,784,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211,522	1,341,347
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	△318,940	156,375
退職給付に係る調整累計額	548,202	190,810
その他の包括利益累計額合計	4,239,801	4,487,549
非支配株主持分	343,118	327,686
純資産合計	20,638,657	21,599,360
負債純資産合計	52,125,106	54,185,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,865,045	38,945,850
売上原価	29,172,273	31,545,086
売上総利益	6,692,772	7,400,764
販売費及び一般管理費	5,844,077	5,956,193
営業利益	848,695	1,444,571
営業外収益		
受取利息	21,852	24,516
受取配当金	108,422	114,377
為替差益	—	11,879
受取賃貸料	194,864	238,255
雑収入	203,906	208,479
営業外収益合計	529,044	597,506
営業外費用		
支払利息	156,353	135,339
持分法による投資損失	22,705	47,911
為替差損	11,512	—
賃貸費用	134,003	144,174
雑損失	85,244	100,215
営業外費用合計	409,817	427,639
経常利益	967,922	1,614,438
特別利益		
固定資産売却益	244,315	2,774
投資有価証券売却益	990	5,550
ゴルフ会員権売却益	25,782	—
補助金収入	344,597	236,440
受取保険金	126,017	127,517
特別利益合計	741,701	372,281
特別損失		
災害による損失	111,896	—
固定資産売却損	—	268
固定資産処分損	31,069	44,251
減損損失	—	219,505
投資有価証券評価損	4,105	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,200	—
新型コロナウイルス感染症による損失	275,369	246,947
特別損失合計	423,639	510,971
税金等調整前当期純利益	1,285,984	1,475,748
法人税、住民税及び事業税	222,534	387,363
法人税等調整額	172,927	175,753
法人税等合計	395,461	563,116
当期純利益	890,523	912,632
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△34,668	△47,877
親会社株主に帰属する当期純利益	925,191	960,509

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	890,523	912,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,477	129,825
為替換算調整勘定	△98,767	508,077
退職給付に係る調整額	730,597	△357,392
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,649	△317
その他の包括利益合計	735,658	280,193
包括利益	1,626,181	1,192,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,686,937	1,208,257
非支配株主に係る包括利益	△60,756	△15,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	8,677,311	△32,780	15,384,878
当期変動額					
剰余金の配当			△254,237		△254,237
親会社株主に帰属する当期純利益			925,191		925,191
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	670,954	△94	670,860
当期末残高	5,795,651	944,696	9,348,265	△32,874	16,055,738

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,100,045	2,799,017	△238,612	△182,395	3,478,055
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,477	—	△80,328	730,597	761,746
当期変動額合計	111,477	—	△80,328	730,597	761,746
当期末残高	1,211,522	2,799,017	△318,940	548,202	4,239,801

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	403,874	19,266,807
当期変動額		
剰余金の配当		△254,237
親会社株主に帰属する当期純利益		925,191
自己株式の取得		△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,756	700,990
当期変動額合計	△60,756	1,371,850
当期末残高	343,118	20,638,657

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	9,348,265	△32,874	16,055,738
会計方針の変更による累積的影響額			△20,152		△20,152
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,795,651	944,696	9,328,113	△32,874	16,035,586
当期変動額					
剰余金の配当			△211,861		△211,861
親会社株主に帰属する当期純利益			960,509		960,509
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	748,648	△109	748,539
当期末残高	5,795,651	944,696	10,076,761	△32,983	16,784,125

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,211,522	2,799,017	△318,940	548,202	4,239,801
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,211,522	2,799,017	△318,940	548,202	4,239,801
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,825	—	475,315	△357,392	247,748
当期変動額合計	129,825	—	475,315	△357,392	247,748
当期末残高	1,341,347	2,799,017	156,375	190,810	4,487,549

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	343,118	20,638,657
会計方針の変更による累積的影響額		△20,152
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,118	20,618,505
当期変動額		
剰余金の配当		△211,861
親会社株主に帰属する当期純利益		960,509
自己株式の取得		△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,432	232,316
当期変動額合計	△15,432	980,855
当期末残高	327,686	21,599,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,285,984	1,475,748
減価償却費	1,386,238	1,441,840
その他の償却額	11,816	12,397
のれん償却額	15,041	15,041
減損損失	—	219,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,981	7,773
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,150	△3,020
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,621	△54,768
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85,364	△133,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,070	△2,285
受取利息及び受取配当金	△130,274	△138,893
支払利息	156,353	135,339
為替差損益 (△は益)	△7,430	△17,538
持分法による投資損益 (△は益)	22,705	47,911
有形固定資産売却損益 (△は益)	△244,315	△2,506
有形固定資産処分損益 (△は益)	31,069	44,251
補助金収入	△344,597	△236,440
受取保険金	△126,017	△127,517
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,105	—
災害による損失	111,896	—
新型コロナウイルス感染症による損失	275,369	246,947
売上債権の増減額 (△は増加)	734,434	△694,191
棚卸資産の増減額 (△は増加)	259,177	△607,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△934,281	923,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147,098	△169,173
その他	△79,991	10,695
小計	2,132,540	2,393,321
利息及び配当金の受取額	119,788	126,117
利息の支払額	△153,936	△136,926
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△245,623	△184,768
補助金の受取額	206,040	267,513
保険金の受取額	126,017	127,517
災害による損失の支払額	△45,176	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△257,631	△253,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882,019	2,338,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△358,834	△253,173
定期預金の払戻による収入	362,442	313,968
有形固定資産の取得による支出	△1,393,122	△1,432,828
有形固定資産の売却による収入	278,776	5,475
無形固定資産の取得による支出	△1,139	△4,679
投資有価証券の取得による支出	△20,281	△20,504
投資有価証券の売却による収入	5,463	9,550
投資不動産の取得による支出	△192,980	△332,901
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	1,681	839
保険積立金の解約による収入	49,992	149,105
その他	△27,111	△6,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295,113	△1,571,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△702,475	476,851
長期借入れによる収入	3,495,013	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,592,229	△3,420,332
リース債務の返済による支出	△112,188	△106,115
自己株式の取得による支出	△94	△109
配当金の支払額	△254,237	△211,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,210	△261,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,671	97,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△600,975	603,559
現金及び現金同等物の期首残高	3,268,647	2,667,672
現金及び現金同等物の期末残高	2,667,672	3,271,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

当社グループは通常の商取引において仲介人又は代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引の一部において、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、収益を顧客から受け取る対価の総額で認識するか、又は顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料他の支払額を差し引いた純額で認識するかを判断し収益を認識する方法に変更しております。ただし、総額又は純額、いずれの方法で認識した場合でも、売上総利益、営業利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。

なお、収益の本人代理人の判定に際しては、その取引における履行義務の性質が、特定された財又はサービスを顧客に移転される前に支配し、自ら提供する履行義務(すなわち「本人」)に該当するか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち「代理人」)に該当するかを基準としております。当社グループが「本人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて収益を総額で認識し、当社グループが「代理人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。

また、当該収益は売上高に含めて計上しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

当社グループは、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の結果を合理的に測定できないが発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

更に、少額又は短期の工事契約については、一時点で収益を認識しております。

(3) 有償支給取引に係る収益認識

当社グループは、従来、一部の有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(4) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

当社グループは、従来、変動販売手数料の一部を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(5) 一時点で充足される履行義務に係る収益認識

当社グループは、輸出販売において、従来、主に船積時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は211,991千円減少し、売上原価は217,172千円減少し、販売費及び一般管理費は2,139千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,320千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は20,152千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、金額的重要性が高まったこと及び「営業外収益」の「受取賃貸料」との対応を明瞭にし、より実態に即した表示にするため、「営業外費用」に独立掲記していた「貸与資産償却費」と併せて、当連結会計年度より「賃貸費用」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸与資産償却費」及び「その他」に表示していた53,473千円及び165,774千円は、「賃貸費用」134,003千円と「その他」85,244千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△165,355千円は、「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」△85,364千円と「その他」△79,991千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた22,881千円は、「保険積立金の解約による収入」49,992千円と「その他」△27,111千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等及び衣料用接着芯地の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,294,931	11,862,398	6,316,916	33,474,245	2,390,800	—	35,865,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243,937	323	142	244,402	1,010,066	△1,254,468	—
計	15,538,868	11,862,721	6,317,058	33,718,647	3,400,866	△1,254,468	35,865,045
セグメント利益	872,661	328,776	442,519	1,643,956	113,932	△909,193	848,695
セグメント資産	15,530,925	14,773,214	10,910,733	41,214,872	2,349,517	8,560,717	52,125,106
その他の項目							
減価償却費	489,846	531,264	270,111	1,291,221	73,840	32,993	1,398,054
のれん償却額	15,041	—	—	15,041	—	—	15,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	549,191	424,596	624,698	1,598,485	40,736	191,870	1,831,091
持分法適用会社への 投資額	—	109,007	—	109,007	—	—	109,007

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△909,193千円には、セグメント間取引高消去59,987千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△969,180千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,560,717千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,651,512千円及びセグメント間債権債務の消去等△90,795千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額32,993千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191,870千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,569,658	12,398,238	6,792,914	36,760,810	2,185,040	—	38,945,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,320	40,224	169	236,713	1,066,558	△1,303,271	—
計	17,765,978	12,438,462	6,793,083	36,997,523	3,251,598	△1,303,271	38,945,850
セグメント利益	1,427,177	418,126	446,051	2,291,354	94,499	△941,282	1,444,571
セグメント資産	17,248,520	14,923,369	11,341,056	43,512,945	2,334,899	8,337,537	54,185,381
その他の項目							
減価償却費	506,219	522,494	307,253	1,335,966	79,819	38,452	1,454,237
のれん償却額	15,041	—	—	15,041	—	—	15,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	422,625	552,742	355,131	1,330,498	39,210	330,909	1,700,617
持分法適用会社への 投資額	—	60,779	—	60,779	—	—	60,779

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△941,282千円には、セグメント間取引高消去23,477千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△964,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,337,537千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,416,853千円及びセグメント間債権債務の消去等△79,316千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額38,452千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額330,909千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
減損損失	—	219,505	—	219,505	—	—	219,505

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,394.91円	2,510.14円
1株当たり当期純利益	109.17円	113.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,638,657	21,599,360
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	343,118	327,686
(うち非支配株主持分(千円))	(343,118)	(327,686)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,295,539	21,271,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,474,448	8,474,302

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	925,191	960,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	925,191	960,509
普通株式の期中平均株式数(株)	8,474,480	8,474,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。